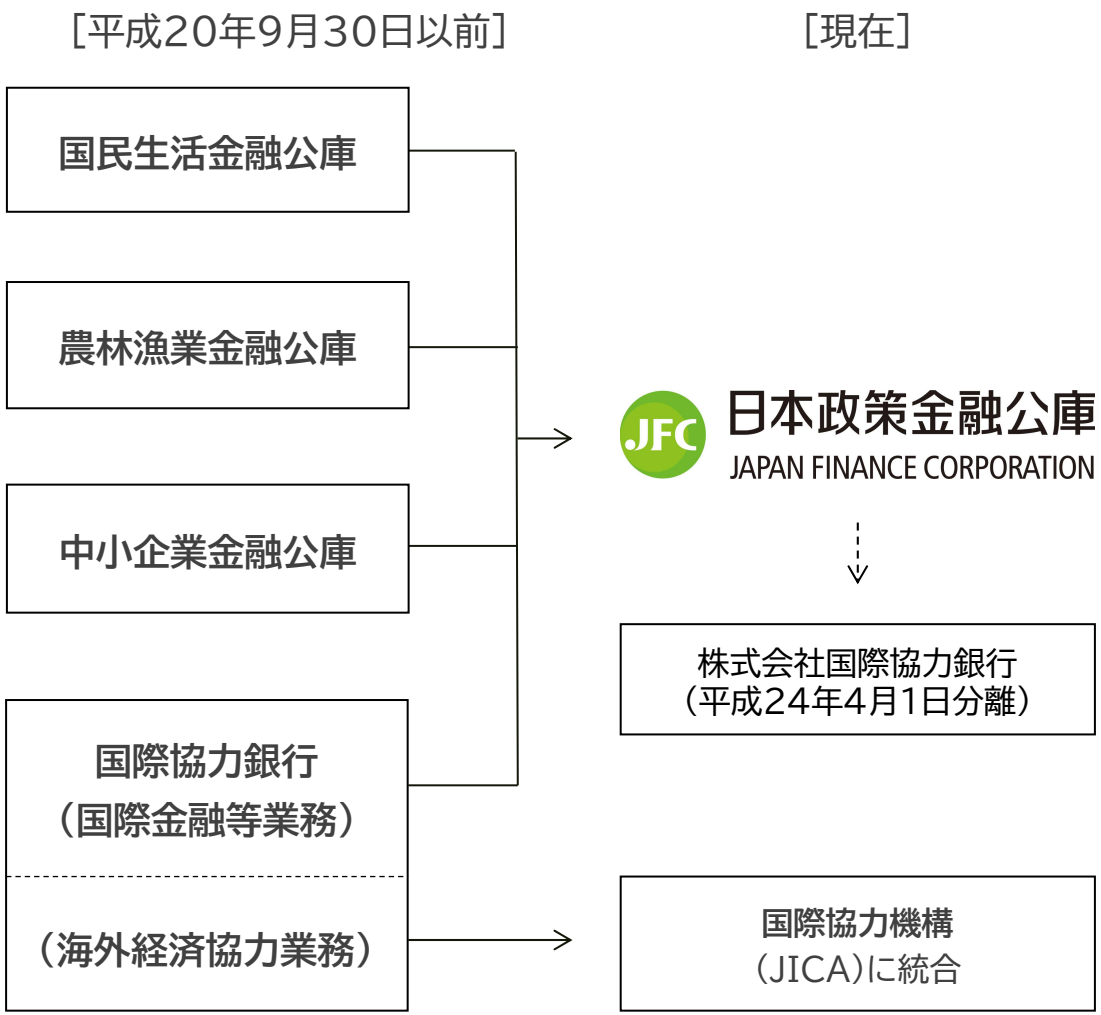
日本政策金融公庫の
スタートアップ支援について

日本政策金融公庫

日本政策金融公庫の概要

日本政策金融公庫の誕生

平成20年10月1日、4つの政策金融機関が統合し、株式会社日本政策金融公庫が発足。
平成24年4月1日に国際協力銀行が分離。



○ 名　称　　株式会社日本政策金融公庫
（略称：日本公庫）

○ 設　立　　平成20年10月1日

○ 基本理念　「政策金融の的確な実施」
「ガバナンスの重視」

○ 業　務　　国民生活事業
農林水産事業
中小企業事業
危機対応等円滑化業務

○ 総　裁　　田中　一穂

○ 支店等　　国内152支店
海外駐在員事務所3ヵ所

○ 総融資残高　26兆1,404億円

（令和6年3月31日 現在）

日本政策金融公庫の主な業務

それぞれの業務の垣根を越えて連携した取組みを実施し、幅広いサービスを提供します。

日本政策金融公庫のスタートアップ支援態勢

専門部署である創業支援部（国民生活事業本部）及び新事業・スタートアップ支援室（中小企業事業本部）並びに全国の支店及びスタートアップサポートプラザ等が連携して、スタートアップを支援します

国民生活事業本部

創業支援部

【業務内容】

- スタートアップ支援業務の企画立案・運用
- スタートアップ支援機関（VC、民間金融機関等）との連携推進
- スタートアップサポートプラザ等との連携・調整
- 挑戦支援資本強化特別貸付（資本性ローン）の企画立案・運用
- 支店サポート（※）

（※）全国の支店が行うスタートアップ支援に関するサポート及び推進等

中小企業事業本部

新事業・スタートアップ支援室

【業務内容】

- 新事業・スタートアップ支援業務の企画立案・運用
- スタートアップ支援機関（VC、民間金融機関等）との連携推進
- **融資業務**（※1）
- 支店サポート（※2）

（※1）新事業・スタートアップ支援室は、案件発掘から融資決裁までの一貫処理体制を整備しています。

（※2）全国の支店が行うスタートアップ支援に関するサポート及び推進等

全国の152支店及びスタートアップサポートプラザ（全国4か所）

国民生活事業と中小企業事業のプロフィール

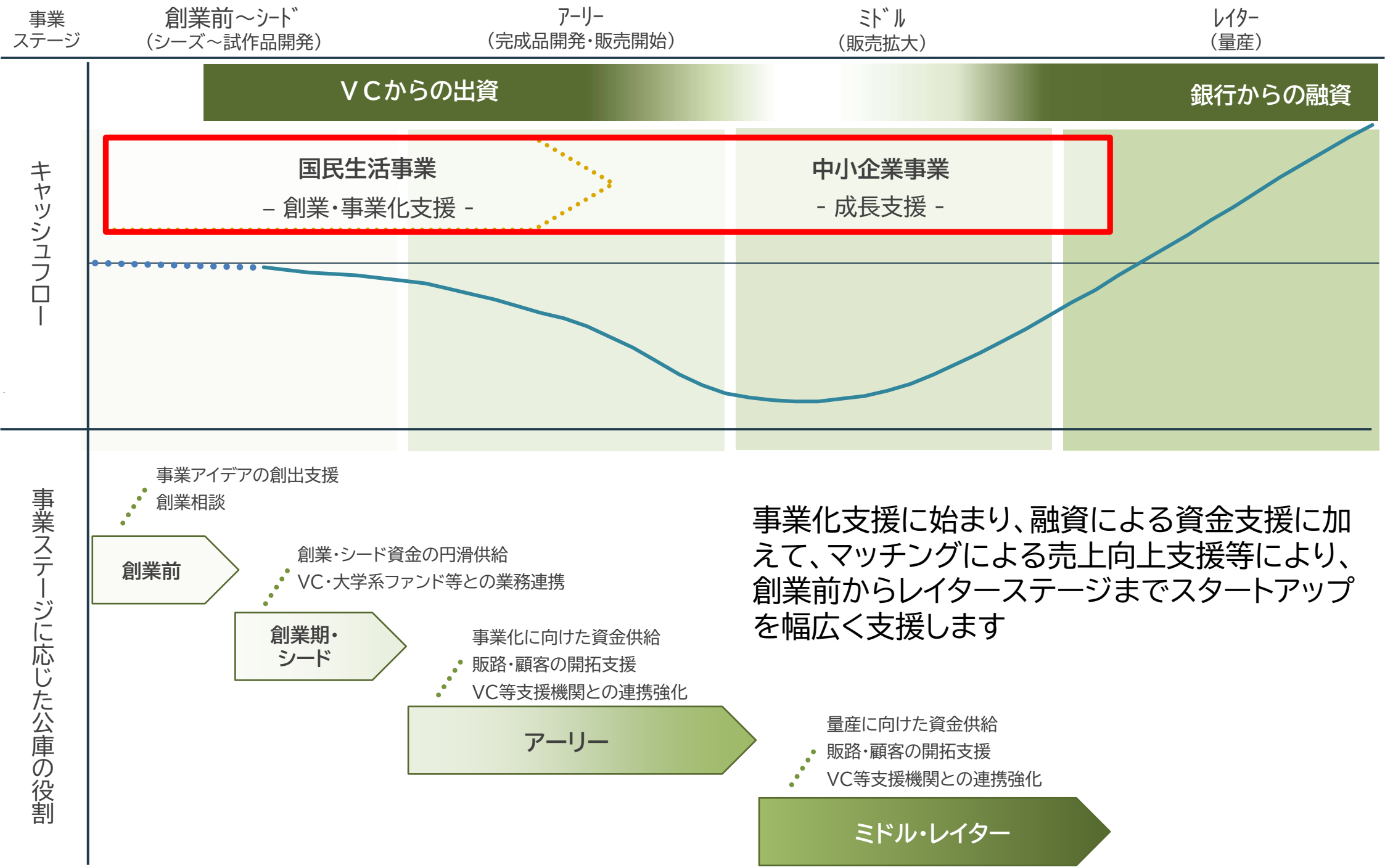
国民生活事業

- 主な融資制度の限度額は7,200万円
- 利用先数（直接貸付）・・・・・・・・・117万先
- 融資先の平均像
  1社あたりの平均融資金額・・・877万円
  従業数融資先の約9割が9人以下
- 生活に密着した小売業から先端の技術を駆使した事業まで幅広い業種をカバー

中小企業事業

- 主な融資制度の限度額は720百万円
- 利用先数（直接貸付）・・・・・・・・5.8万先
- 融資先の平均像
  1社あたりの平均融資金額・・97百万円
  平均従業員数・・・・・・・・・・・・・74人
- 製造業を中心（令和5年度末融資残高の約39%）に幅広い業種をカバー

日本政策金融公庫のスタートアップ支援のイメージ



事業化支援に始まり、融資による資金支援に加えて、マッチングによる売上向上支援等により、創業前からレイターステージまでスタートアップを幅広く支援します

国民生活事業のスタートアップ向け資金の概要

「新規開業・スタートアップ支援資金」の概要

新規開業・スタートアップ支援資金

新たに事業を始める方または
事業開始後おおむね7年以内の方

融資限度額	7,200万円（うち運転資金4,800万円）
ご返済期間 （うち据置期間）	設備資金：20年以内（5年以内） 運転資金：原則10年以内（5年以内）

「挑戦支援資本強化特別貸付（資本性ローン）」の概要

挑戦支援資本強化特別貸付
（資本性ローン）

・新たに事業を始める方または事業開始後おおむね7年以内の方
・社会的課題の解決を目的とする事業を新たに始める方または営んでいる方 等

融資限度額	7,200万円（別枠）
ご返済期間 （期限一括償還）	5年1ヵ月以上20年以内
特徴	○　無担保・無保証人 ○　原則としてご融資後1年ごとに直近決算の業績に応じて、0.50%～3.95%の区分の利率が適用 ○　金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことができます。

令和6年6月、スタートアップ支援ポータルサイト「Startup Pop」を開設。公庫とお取引があるスタートアップのインタビュー記事やスタートアップ向けの融資制度等を掲載。

↓以下のURLからアクセスいただけます。

中小企業事業のスタートアップ向け資金の概要

スタートアップ支援資金制度の概要

次のすべてに当てはまる方
1　事業計画書を策定し、事業の成長を図ること。
2　次のいずれかに該当すること。
（1）次のいずれかから出資（転換社債、新株引受権付社債、新株予約権及び新株予約権付社債等の取得を含む。以下同じ。）を受けている者（見込まれる者を含む。）及びその100%出資子会社
イ　一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会の会員（賛助会員を除く）等
ロ　独立行政法人中小企業基盤整備機構が出資する投資事業有限責任組合等
ハ　株式会社産業革新投資機構が出資する投資事業有限責任組合等
（2）J－Startupプログラム又はJ－Startup地域版プログラムに選定された者及びその100%出資子会社

固定金利型

【融資限度額】
20億円
【融資利率】
基準利率・特別利率②
（上限2.5%）
※　なお、信用リスク・融資期間などに応じて所定の利率が適用されます。
【融資期間】
20年以内
（うち据置期間10年以内）
【その他】
無保証人

新株予約権付融資
（詳細は後掲）

【融資限度額】
20億円
【融資利率】
基準利率（上限2.5%）
【融資期間】
20年以内
（うち据置期間10年以内）
【担保条件など】
無担保・無保証人
※　融資時に申込企業が新たに発行する新株予約権を公庫が取得し、株式公開を果たした場合などに、経営責任者の方などに新株予約権を売却します。

挑戦支援資本強化特別貸付
（資本性ローン）

【融資限度額】
15億円
【融資利率】
原則としてご融資後1年ごとに直近決算の業績に応じて、0.50%～3.95%の区分の利率が適用されます。
【融資期間】
5年1ヵ月、または6年から20年までの各年
（いずれの期間も期限一括償還）
【担保条件など】
無担保・無保証人
※　本制度による債務は金融検査上自己資本とみなすことができます。

令和5年2月にスタートアップ支援資金の取扱いを開始。大型化するスタートアップの資金需要に対応。

新株予約権付融資の概要（中小企業事業）

新株予約権付融資制度（株式公開基準）について

融資

✓ 融資と、新株予約権とは分離されています（社債又は新株予約権のみを分離譲渡できない新株予約権付社債ではありません。）。

新株予約権

発行条件

行使価額　　：取得時の株式の時価（※1）
行使請求期間　　：融資期間と同一
予約権割合（※2）　：原則として100%（個別事情を勘案のうえ10%を下限）

✓ 公庫の新株予約権は、税制適格ストック・オプションではありません。

売却条件

株式公開時に、時価で経営者又は経営者があっせんした方に売却
（融資時に売却に関する合意書を締結）

（※1）株式の時価は原則として①、②の通り
①適正な価格による株式の売買実例がある場合は、当該売買実例等の売買価格等
②時価純資産方式により算出した1株当たりの純資産価額
（※2）予約権割合＝行使価額の総額÷融資金額

株式公開時

①経営者に時価で売却
②経営者があっせんした方（取引先・VC・貴社等）に時価で売却

融資期間内に株式公開を果たせない場合

失効

新株予約権付融資実績

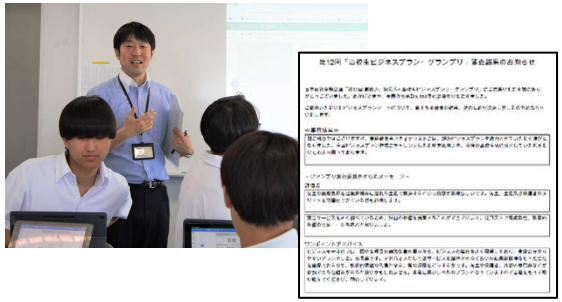
新株予約権付融資社数
506社

累計新株予約権付融資金額
374億円

※ H19/4～R6/3の累計

起業家教育、スタートアップへの成長支援

創造力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ



若者の『創業マインド向上』を目的に、全国の高校生・高専生(1～3年生)がビジネスプランを競い合う「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を平成25年度から開催。
これまでの参加生徒数は10万人を突破。
第12回は全国から過去最多の**536校、5,151件**の応募がありました。第13回の最終審査会は、2026年1月11日(日)、東京大学伊藤謝恩ホールで開催。

特徴

1　公庫職員による出張授業のサポート

・創業支援を行う公庫職員が無料で学校に訪問

・第12回は、478校の約36,000人に実施

2　教育効果を高めるフィードバックコメント

全ての応募プランについて、アドバイスなどのコメントがついた審査結果を通知

成長支援のためのマッチングイベント　GrowUP！

▲ 第6回は製造業をテーマに開催

令和4年より、スタートアップと中小企業をマッチングするイベント“GrowUP！”をこれまでに6回開催。

イベントは、リアル会場とオンラインのハイブリッド開催とし、スタートアップが全国の中小企業に向けて発信できる場を提供。

各回、テーマ(業種)を絞って実施することで、スタートアップのターゲット企業が一堂に会する場としている。

イベントの実績

登壇したスタートアップ　**24**社

参加した中小企業　約**1,600**社

＜参加後に起業し、急成長を遂げているスタートアップ事例＞

Timee

大学在学中に、企業の人材確保難と短期アルバイトを希望する学生等のニーズに着目し、スキマバイトアプリ「Timee(タイミー)」を開発。

2024年7月東証グロース市場へ上場

株式会社タイミー　小川嶺 氏
第3回大会セミファイナリスト賞

mairu

大学在学中に、「あらゆる人が安心して使える、医療・福祉モビリティのインフラを構築する」ことを目的に、搬送サービスを提供するスタートアップを設立。

・「Forbes Next100」2024選出
・「すごいベンチャー100」選出

株式会社mairu tech　大村慧 氏
第7回大会優秀賞

KAMINASHI

「登壇したのは製造業向けの回で、『製造現場を効率化するツール』をPRし、普段お会いできない地方の中小企業の方にも弊社サービスを紹介させていただいた。
業種が絞り込まれていたことに加えて、決裁権を持つ役員・部長クラスの方が多く参加されていたことから、イベント後の商談がスムーズに進み、複数のお取引に繋がった。」

株式会社カミナシ
第4回GrowUP!登壇

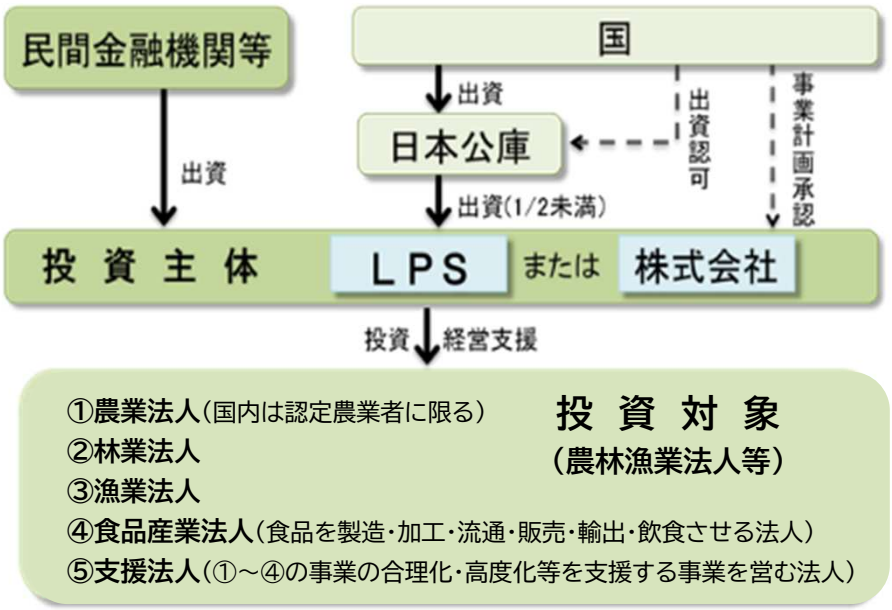
食農関係スタートアップへの出資　－ 農林漁業法人等投資育成制度 －

◆ 「農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法」（以下、投資円滑化法）に基づき、下図「出資スキーム」の①～⑤に掲げる法人の株式等を取得、保有し、当該法人の自己資本の充実等を促進することで、農林漁業・食品産業の持続的発展を目指す制度です。

◆ 民間金融機関等が、投資円滑化法に基づき、農林水産大臣の事業計画承認を受けて投資主体（LPS等）を設立する際に、公庫の出資を受けることができます（出資総額の1/2未満を上限）。

◆ 投資主体（LPS等）が投資対象とできる法人は、下表事例のような、農業・林業・漁業・食品関連産業など、国内外のフードバリューチェーンに携わる事業者です。

出資スキーム



投資対象のイメージ

投資対象法人	投資対象事例
農業法人	養豚農家が糞尿処理施設導入で大規模投資をする際の財務基盤強化
林業法人	自社生産の木材の付加価値向上のためCLT製造設備を導入
漁業法人	労働力不足に資するICT活用した養殖施設を導入
食品産業法人	食肉加工業者が輸出促進目的で輸出先国の規制に対応した加工場を設置
	果物卸業者が輸出先国の物流システム整備や販路確保のため現地法人を設立
支援法人	別分野の技術を活用し、収穫した果実の運搬を支援するロボットを開発
	畜産業における繁殖・肥育成績や畜舎環境をIoTセンサーにより把握するシステムを開発
	制御技術に強みを持つ機械製造業者が漁業者向けの水上ドローンを開発

担当部局　日本政策金融公庫 農林水産事業本部　出資・証券化支援室

（参考）創業期に受けた価値ある融資

創業期に受けた価値ある融資

京セラ株式会社（東証一部上場）名誉会長　稲盛　和夫

京セラ創業3年目の頃、当時専務だった私は、銀行に設備投資の資金を借りに行きましたが、担保もなく結局お金を借りることはできませんでした。最後に中小企業金融公庫を紹介され、是非にとお願いして支店長に会わせていただき、「我々は創業間もない零細なベンチャー企業です。私どもは創業初年度から10数%の利益を出しています。私の過去3年間の努力と実績を信用して何とか貸していただけないでしょうか」と、とつとつとお願いをいたしました。暫くして支店長は、私の誠意が通じたのか、「わかりました。あなたがこれから融資を受けようとする設備を担保にお金を貸しましょう」と言ってくださいました。これまでの金融機関の常識では、大変リスクのある決断ですが、私を信じて持ち込み担保という方法での融資を決断された支店長の勇気に対し大変感激したことを覚えています。

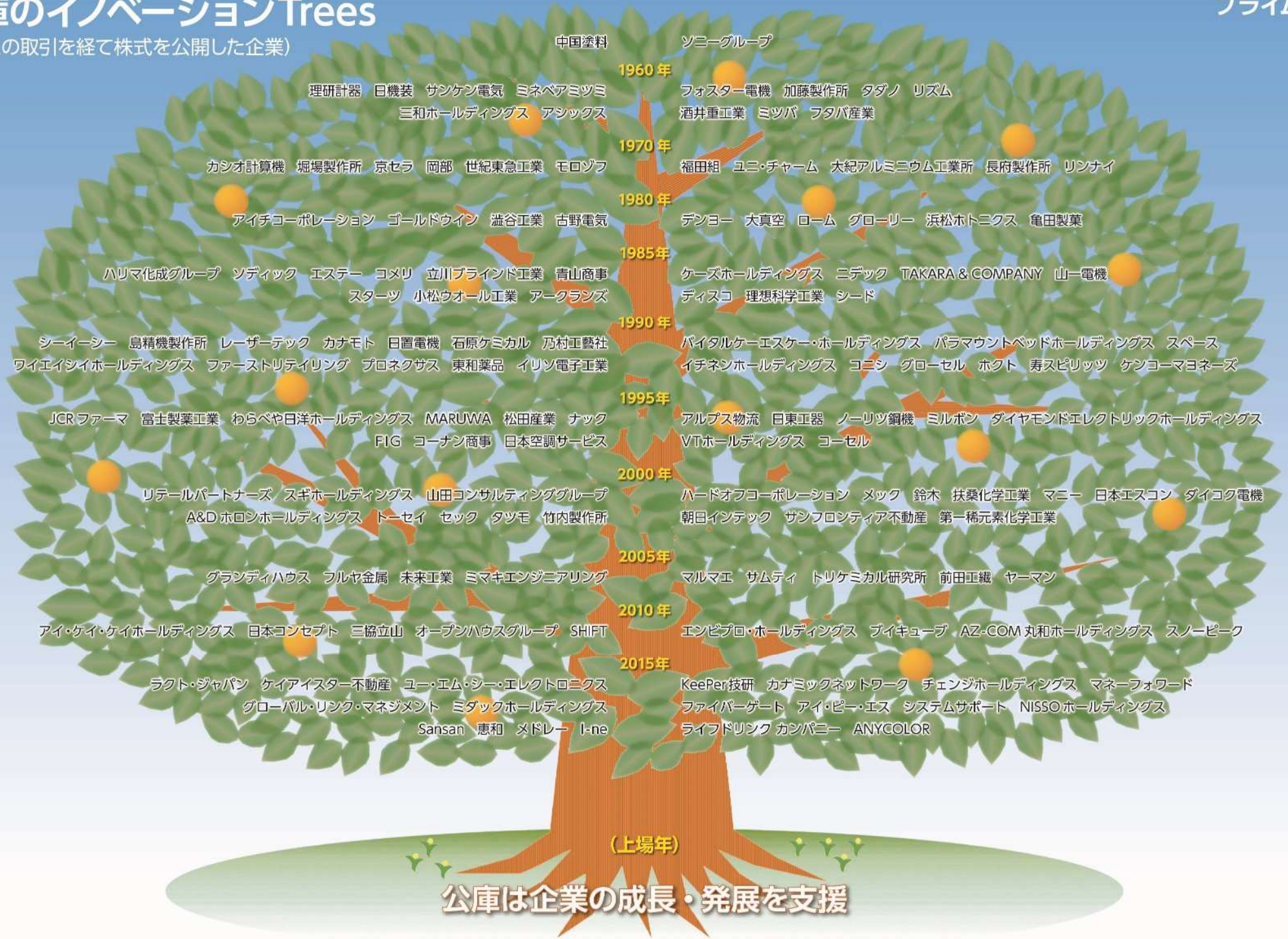
40年ほど前、どの金融機関も相手にしてくれなかった私どもに人物本位で資金の貸付をしていただいた当時の支店長のご決断によって、今日の京セラが存在しています。

（出典）2003年12月中小企業金融公庫発行「中小企業金融公庫50年史」コラムより抜粋
（寄稿者の役職名は寄稿当時のものです。）

公庫のイノベーションTrees

（公庫との取引を経て株式を公開した企業）

プライムTree



（注1）中小企業事業との取引を経て株式を公開した企業（令和６年３月31日現在）のうち、企業名掲載の応諾を得た企業を掲載。

（注2）上場市場については令和６年３月31日現在で、東京証券取引所プライム市場に上場しているもの。

スタンダードTree

東洋機械金属　オーベクス　日本伸銅　日本製麻

1960年

オリエンタルチエン工業　東亜ディーケーケー　シンニッタン　サイトリ細胞研究所　トーヨーアサノ
油研工業　有機合成薬品工業　宇野澤組鐵工所　タカキタ　スガイ化学工業　NFKホールディングス
ヴィア・ホールディングス　フリージア・マクロス　アジア航測　スーパーバッグ　ロブテックス

1965年

ASAHI EITOホールディングス　金下建設

1975年

中央自動車工業　MUTOHホールディングス　小野測器　技研ホールディングス

1985年

トミタ　石垣食品　サンリツ　東京ソワール　光ビジネスフォーム　NKKスイッチズ　はせがわ　NITTOKU
日本精機　一正蒲鉾　岩塚製菓　光陽社　和弘食品

1990年

パウダーテック　ヤマザキ　セキド　ヨシタケ　マナック・ケミカル・パートナーズ　ケル　ツツミ　日本エアーテック
植松商会　トーイン　テノックス　リーダー電子　タケダ機械　焼津水産化学工業　ウエスコホールディングス　朝日印刷
田辺工業　元旦ビューティ工業　ヨシコン　KIMOTO　スーパーツール　ヤマザワ　カーメイト　南陽　創健社　マサル

1995年

ヤスハラケミカル　原田工業　ヤマト・インダストリー　ハリマ共和物産　サンデー　ケミプロ化成　光・彩　ディーエムエス
ヤマウホールディングス　ヤマックス　スズデン　カイノス　竹田IPホールディングス　安永　OCHIホールディングス　コナカ
日本色材工業研究所　パルステック工業　昭文社ホールディングス　ダイトーケミックス　タツミ　フェローテックホールディングス
新コスモス電機　オーネックス　エステールホールディングス　エイケン工業　中京医薬品　デイトナ　ニチリョク　協立電機
日本電子材料　朝日ラバー　イトーヨーギョー　エスイー　放電精密加工研究所　京写　石井表記

2000年

ダイサン　セキ　東洋合成工業　ニチダイ　音通　イムラ　アオイ電子　日本ハウズイング　夢みつけ隊　アクシーズ
田中精密工業　新東　Mipox　高松機械工業　国際計測器　サトウ食品　麻生フオームクリート　綜研化学　総合商研　イフジ産業
OSGコーポレーション　不二精機　REVOLUTION　CEホールディングス　ワッツ　ウルトラファブリックス・ホールディングス
遠藤製作所　新都ホールディングス　コメ兵ホールディングス　美樹工業　サイネックス　エバラ食品工業　MORESCO　岡本硝子
ヒーハイスト　フジプレアム　第一カッター興業　リバーエレテック　オプトエレクトロニクス　ウェルネット

2005年

KYORITSU　エフオン　インテリックス　内外テック　関門海　ミライアル　ランドビジネス　ウイルコホールディングス
カネミツ　誠建設工業　ケイティケイ　アテクト　インスペック　ビューティカダンホールディングス　カワサキ
大和コンピューター　オービス　ウィル　ネクスグループ　きちりホールディングス　コーセーアールイー　ニックス
東洋ドライルーブ　オーシャンシステム　ショーエイコーポレーション

2010年

大光　アゼアス　SEMITEC　ハピネス・アンド・ディ　エー・ピーホールディングス　阿波製紙　ありがとうサービス
エストラスト　アジュバンホールディングス　パンチ工業　プレミアムウォーターホールディングス　サイバーリンクス
ディー・エル・イー　東武住販　ポバール興業　アトラグループ　ピーロット　竹本容器

2015年

JESCOホールディングス　ミズホメディー　プラス　昭栄薬品　ウイルプラスホールディングス　やまみ　フィル・カンパニー
船場　SCAT　安江工務店　日宣　ピーバンドットコム　グリーンズ　クロスフォー　大阪油化工業　シルバーライフ
シー・エス・ランバー　サインポスト　ポエック　幸和製作所　ヴィスコ・テクノロジーズ　マツオカコーポレーション　要興業
共和コーポレーション　アズ企画設計　SIGグループ　イボキン　KLASS　プリントネット　共栄セキュリティーサービス
トピラシステムズ　レオクラン　テクノフレックス

2020年

木村工機　エプレン　まぐまぐ　STIフードホールディングス　アースインフィニティ　ビーイングホールディングス
オーケーエム　SANEI　窒町ケミカル　J-MAX　シキノハイテック　イー・ロジット　ファブリカコミュニケーションズ
アイスコ　ネオマーケティング　湖北工業　三和油化工業　アップガレージグループ　アスマーク　セイファート
守谷輸送機工業　ノバック　エフピー介護サービス　フルハシEPO　ヤマイチ・ユニハイムエステート
ホームポジション　ハウスフリーダム　ダイワ通信　テクニスコ　オカムラ食品工業
早稲田学習研究会　ロココ　コロンビア・ワークス

（上場年）

公庫は企業の成長・発展を支援

（注1）中小企業事業との取引を経て株式を公開した企業（令和６年３月31日現在）のうち、企業名掲載の応諾を得た企業を掲載。
（注2）上場市場については令和６年３月31日現在で、東京証券取引所スタンダード市場に上場しているもの。

グロースその他Tree

サンケイ化学　知多鋼業

1995年

日本乾溜工業　大宝運輸　グリーンクロス　カネソウ　福島印刷

2000年

マルサンアイ　トランスジェニック　cotta　グローム・ホールディングス
アミタホールディングス　アマガサ　免疫生物研究所　BRUNO　モブキャストホールディングス

2013年

リプロセル　サンワカンパニー　オンコリスバイオファーマ　アーキテクツ・スタジオ・ジャパン

2014年

エンバイオ・ホールディングス　アルファポリス　日本PCサービス　フルッタフルッタ

2015年

ゼネラル・オイスター　サンバイオ　海帆　中村超硬　エムビーエス　メタリアル

2016年

フェニックスバイオ　リファインバースグループ　G-FACTORY

2017年

ユナイテッド＆コレクティブ　ティーケーピー　トラース・オン・プロダクト　BBDイニシアティブ
トリプルワン　富士テクノホールディングス

2018年

ログリー　バンク・オブ・イノベーション　アクリート　チームスピリット　LeTech　筑波精工

2019年

スマレジ　ミンカブ・ジ・インフォノイド　グッドスピード　ツクルバ　ピー・ビーシステムズ　HPCシステムズ
パワーソリューションズ　ジェイック　ウィルズ　BuySell Technologies　JTOWER　ランディックス　STG　清鋼材

2020年

きずなホールディングス　ビザスク　関通　カレント自動車　アイキューブドシステムズ　ニューラルグループ　rakumo
タスキ　バルコス　勤次郎　一寸房　プレミアアンチエイジング　ペイクラウドホールディングス　クリーマ
かっこ　プレイド　いつも　Kaizen Platform　ヤプリ　ENECHANGE

2021年

QDレーザ　アールプランナー　WACUL　i-plug　オキサイド　アイダ設計　ワンダープラネット　デコルテ・ホールディングス
日本電解　BCC　コラントッテ　ブレインズテクノロジー　アーバンライク　ジィ・シィ企画　セーフィー　アスタリスク
ワンキャリア　五健堂　Photosynth　GRCS　フレクト　ブロードエンタープライズ　フローバル　リニューアブル・ジャパン
THECOO　エヴィクサー　エクサウィザーズ　Green Earth Institute　エフ・コード　アジアクエスト

2022年

ライトワークス　グラントマト　ウェルビングループ　マーキュリーリアルテックイノベーター　イメージ・マジック　TORICO
メンタルヘルステクノロジーズ　サークレイス　東京高圧山崎　ペットゴー　環境のミカタ　坪田ラボ　マイクロ波化学
サンウェルズ　イーディーピー　AViC　INTLOOP　unerry　エアークローゼット　eWeLL　ヒロホールディングス
ファインズ　キューブ　リンカーズ　POPER　ベースフード　tripla　サイフューズ　マナベインテリアハーツ
スマートドライブ　フーディソン　トリドリ　note　サンクゼール　BTM　ELEMENTS　フロンティアハウス

2023年

大友ロジスティクスサービス　伸和ホールディングス　ミモナ　アイビス　モンスターラボホールディングス　Fusic　ispace
日本システムバンク　GTホールディングス　ABEJA　OOKABE GLASS　W TOKYO　AeroEdge　ブリーチ
Strawberry jams　GENDA　フトン巻きのジロー　インバウンドプラットフォーム　揚羽　エンゼルグループ
キャスター　成友興業　笑美面　レボインターナショナル　DAIWA CYCLE　京橋アートレジデンス
バリュークリエーション　マイファーム　AlbaLink　QPS研究所　ブルーイノベーション　雨風太陽　ナイル

2024年

三興商事　東日本地所　光フードサービス　エネルギーパワー　エクセリ　ジンジブ　JSH　L is B　ダイブ
アップルパーク　ハッチ・ワーク　オプティ　カウリス　ゼロジャパン　マテリアルグループ

（上場年）

公庫は企業の成長・発展を支援

（注1）中小企業事業との取引を経て株式を公開した企業(令和６年３月31日現在)のうち、企業名掲載の応諾を得た企業を掲載。
（注2）上場市場については令和６年３月31日現在で、東京証券取引所グロース市場等に上場しているもの。